

31 郡農第 1667-1 号
令和元年 12 月 6 日

福島県農林水産部長 様

郡山市長 品川 萬里
(公 印 省 略)

令和 2 年度中山間地農業ルネッサンス事業の将来ビジョンの作成について
(報告)

令和元年 11 月 20 日付け元農整第 1187 号で依頼がありましたこのことについては、
別紙のとおりです。

別紙

- 1 将来ビジョン
- 2 参考資料

郡山市農林部農業政策課

TEL 024-924-2201

FAX 024-938-3150

将来ビジョン 郡山市

令和2年1月

1. 地域の概要

- ・郡山市は、山村振興法、特定農山村法の地域指定が含まれた市町村である。
- ・管内の耕作放棄地面積は、平成22年度1,431ha、平成27年度1,662haと、5年間で231ha増加している。

2. 現状と課題

(1) 地域の現状

① 高齢化の進行

農業就業者は、平成22年度で65歳以上が61.3%、平成27年度には、総数6,454人に対して、65歳以上が4,047人で、65歳以上が62.7%を超えた。中山間地域を中心に、後継者不足等による農地の荒廃が著しく進行している。

② 農地・水路・農道等の管理の低下

施設の老朽化や農業者の高齢化に伴い維持管理が困難な箇所が増加するとともに、地域資源の維持・保全によって形成されてきた里山の景観の劣化が懸念される。

③ 鳥獣被害の増加

中山間地域の過疎化や耕作放棄地の増加、狩猟人口の減少等により、野生動物の生息域と人間の集落との境界線がなくなっていることから、野生動物による農作物への被害が増加している。また、有害鳥獣として捕獲したイノシシ等の野生動物の肉は、原発事故に伴う放射性物質の影響により出荷が制限され、その廃棄処理にも苦慮している。

(2) 地域の課題

① 担い手の確保及び支援

関係機関と連携し、認定農業者と認定新規就農者の育成・確保に努め、担い手に対し支援施策の集中化、重点化を図るとともに、「人・農地プラン」の策定を推進し、農地中間管理機構を活用した、担い手への農地の集積・集約化を図る必要がある。

② 郡山市産農産物の消費拡大の推進

きゅうりやトマト、日本梨等を主力とする本市産農産物について、学校給食での利用率の向上や卸売市場における取扱数量の増加を図っていく必要がある。

③ 農地・水路・農道等の維持保全

多面的機能支払交付金事業や中山間地域等直接支払事業などの活用により、農地・水路・農道等の維持保全を図る必要がある。

④ 有害鳥獣対策推進

有害鳥獣による農作物等の被害を防止するため、耕作放棄地の発生防止、緩衝帯の整備等による集落ぐるみの生息環境管理、電気柵やワイヤーメッシュなど侵入防止柵の設置等による被害防止、捕獲による個体数管理を4本柱として、対策を推進する必要がある。

3. 課題を踏まえた当該地域の中山間地農業における取組方針

目指す方向性

郡山市は「強い農林水産業で持続的に発展する活気と魅力あふれるまち」を基本理念とし、「消費者の需要に応える食料の安定供給と消費拡大の推進」「戦略的生産基盤の形成」「活力にあふれた豊かな農業・農村」「安全・安心な農産物の信頼性の確保」の4つの基本目標に対して、関係する機関・団体が一体となって目標の実現を図る。

(1) 地域の特色を活かした農業の展開

目指す将来の姿に向けた取組方針	具体的な取組	実施事業
①認定農業者及び認定新規就農者の育成、集落営農の組織化 ②作業効率を向上させるための生産基盤の改善 ③農地の集積・集約化と優良農地の確保	①人・農地プランの作成、農業経営の合理化、その他の経営発展及びその円滑な継承に資する条件を整備し、農業経営の法人化を推進する。 ②小区画・不整形で、排水不良が著しい地域において、区画整理、暗渠排水、農道の整備とともに、農地の集積・集約化を図り、担い手にとって魅力的な作業効率の良い生産基盤を実現する。 ③農地中間管理機構を活用した農地の集積・集約化の推進	・中山間地農業ルネッサンス推進事業 ・農山漁村地域整備交付金 ・農業経営力向上支援事業 ・農業競争力強化基盤整備事業 ・機構集積協力金交付事業のうち地域集積協力金交付事業

(2) 都市農村交流や農村への移住・定住

目指す将来の姿に向けた取組方針	具体的な取組	実施事業
①都市農村交流の支援及びPRの強化 ②地域資源活用総合交流促進施設(地域連携販売力強化施設)の整備	①都市農村交流を行う地域組織を支援するとともに、活動紹介などのPRを強化する。 ②郡山市農山村活性化計画に基づき農産物等直売所を整備し、農産物や加工品の販売、食事の提供等を通して都市農村の交流を促進する。	・農山漁村振興交付金(農山漁村活性化整備対策)(計画主体:郡山市、事業実施主体:JA福島さくら、事業量:農産物等直売所整備1,497㎡、実施期間:令和2年度) ・中山間地域等直接支払交付金

(3) 地域コミュニティによる農地等の地域資源の維持・継承

目指す将来の姿に向けた取組方針	具体的な取組	実施事業
①農地等の地域資源の保管理体制の強化・充実(日本型直接支払) ②集落ぐるみの鳥獣被害防止対策の推進	①水路や農道等の保管理体制を強化し、これらの地域資源を適切に管理していく。 ②鳥獣被害防止総合対策交付金等を活用し、生息環境管理、被害防止、個体数管理の3本柱の対策を総合的に取り組む。	・多面的機能支払交付金 ・環境保全型農業直接支払交付金 ・鳥獣被害防止総合対策交付金